



2024年3月期(3Q) 決算説明資料

データセクション株式会社

2024年2月22日

証券コード: 3905



1. 2024年3月期(3Q) 実績

2. 2024年3月期 計画

3. Appendix

4. 参考資料(会社概要)

1. 2024年3月期(3Q)実績

- ・YoYでは、**全社が増収**。依然、**海外子会社が牽引**
- ・一方で、**国内事業構造改革の遅れ**、**過去を起点とした一過性かつ評価性の要因**を主として、**大きな赤字を計上**

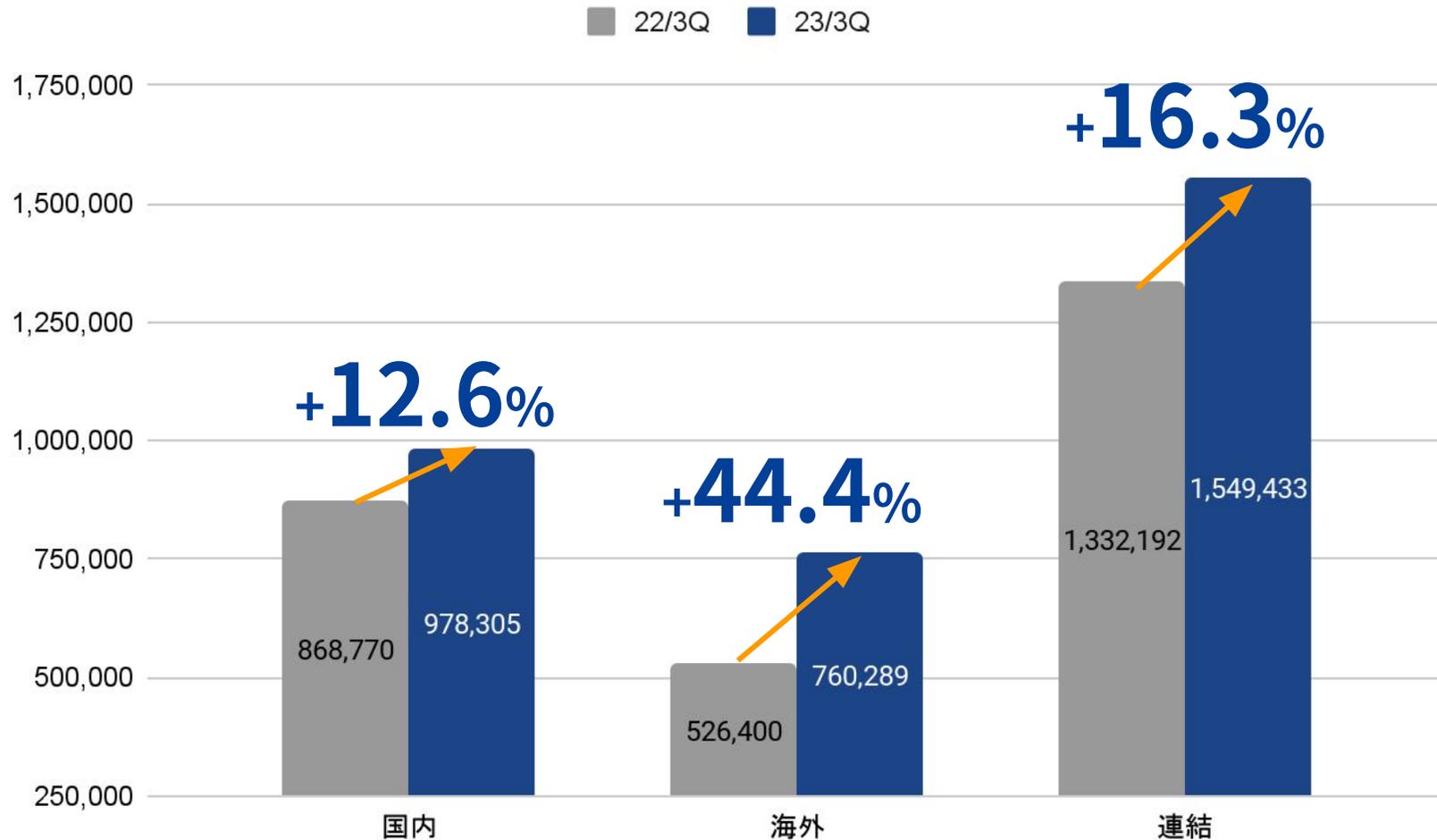
(百万円)	23年3月期 3Q	24年3月期 3Q		
	実績	実績	YoY (金額)	YoY (伸率)
売上高	1,332	1,549	+217	16.3%
営業利益	▲122	▲182	▲60	-
調整後 EBITDA	115	▲23	▲138	-
経常利益	▲47	▲217	▲170	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	14	▲852	▲866	-

トピックス

- 売上高: +217
 - 主に海外子会社の伸長
 - 新規連結2社
- 営業利益: ▲60
 - 基盤整備とガバナンス強化
 - 人件費/業務委託費の増加
- 特別損益:
 - 貸倒損失 ▲505
 - 法人税調整額 ▲89

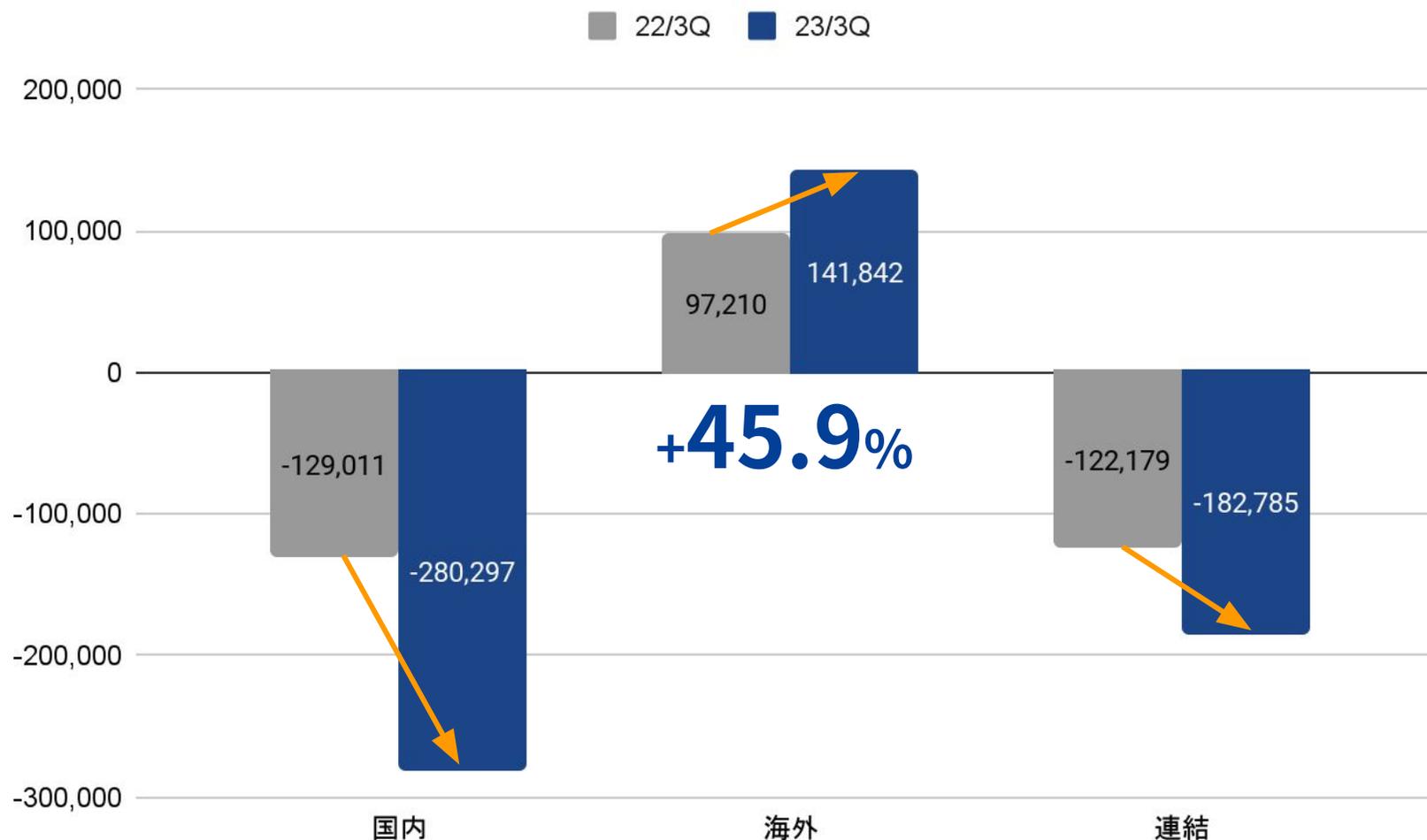
YoY_売上比較（各社単純合算ベース）

- 各社の単純合算ベースで、国内・海外ともに成長を継続
- 海外は概ね「40%台」の成長ペースをキープ



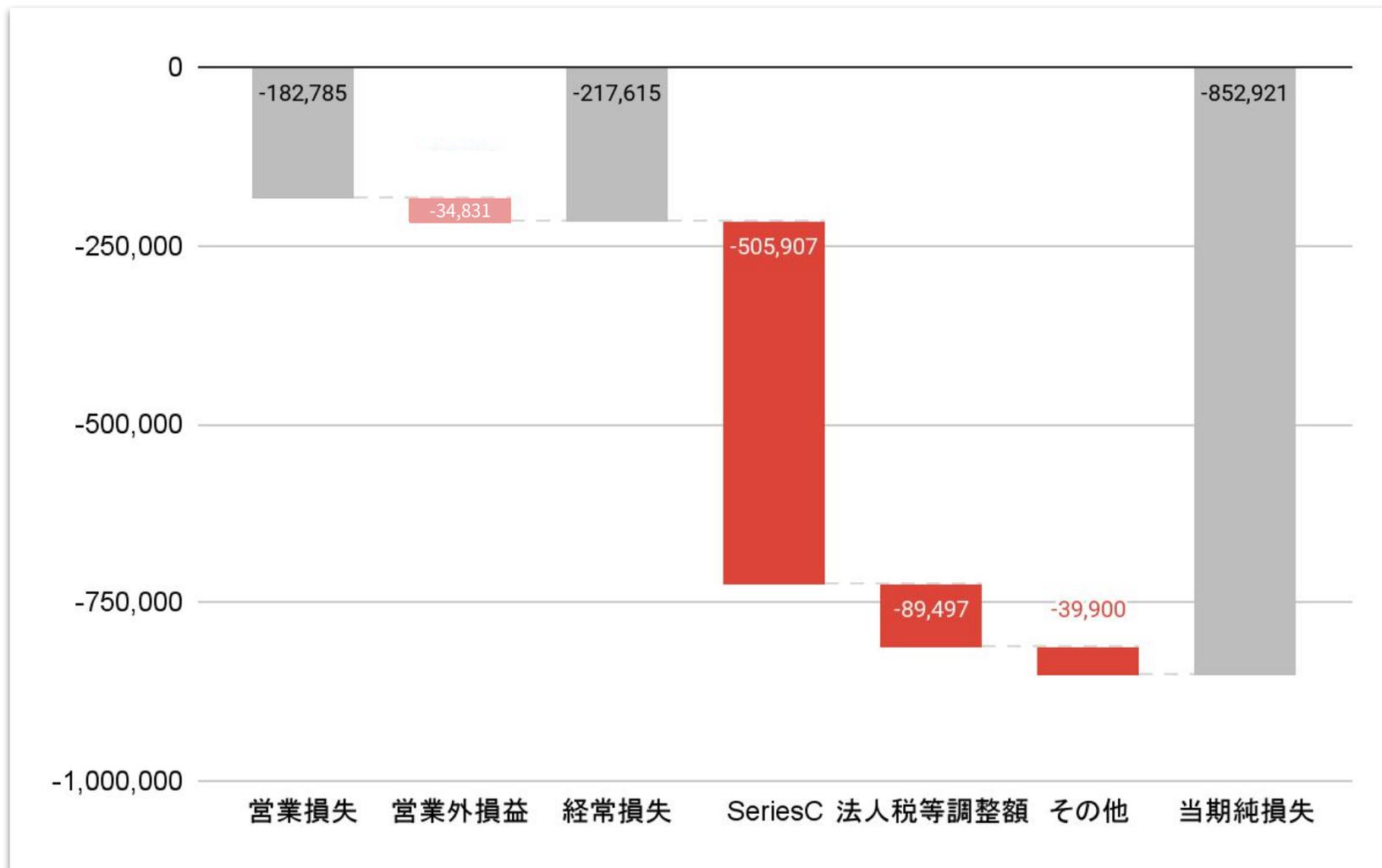
YoY_営業利益比較（各社単純合算ベース）

- 各社の単純合算ベースで、海外は売上同等の利益成長を実現
- 国内は、成長に伴うコスト増はあるものの、構造改革要因のコストを吸収できず



2024年3月期（3Q）：利益項目分解

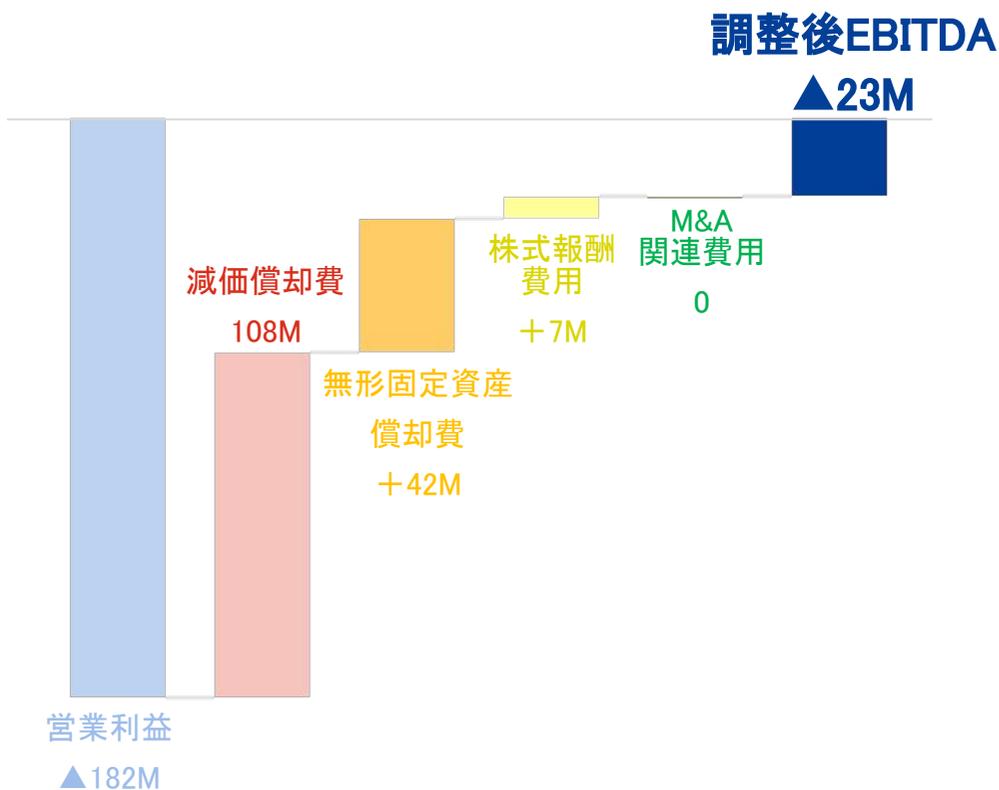
- ビジネス要因は、国内の構造改革要因による赤字
- 加えて、一過性の特別損益にて、大幅な最終赤字に



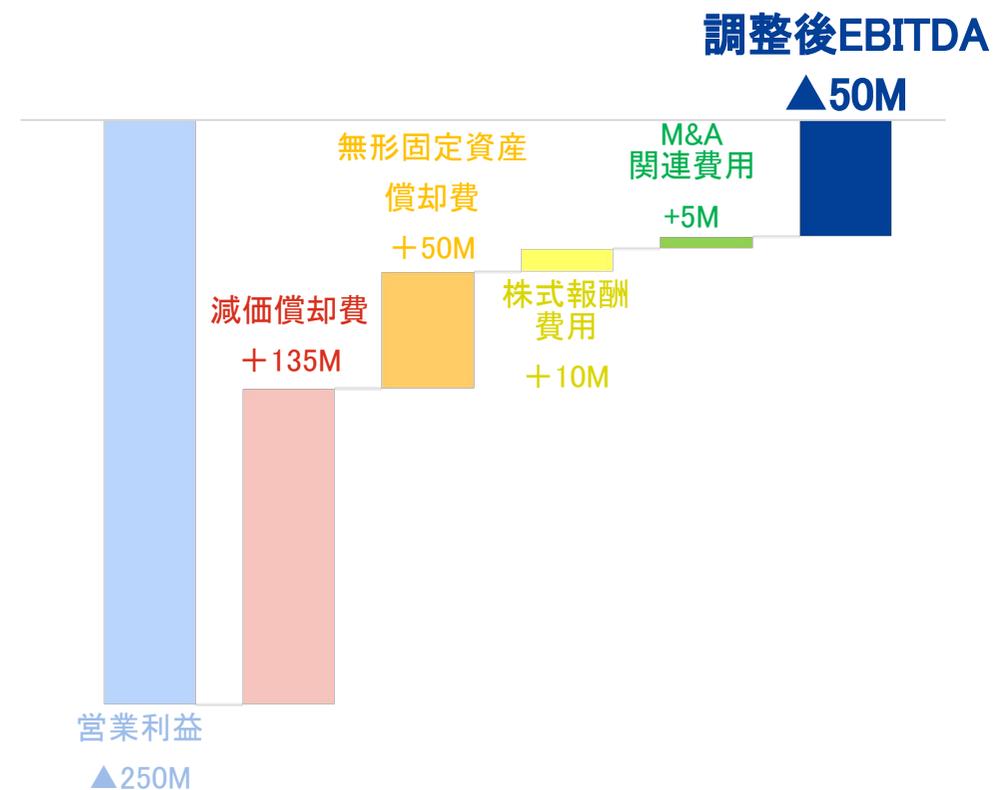
- ・ 実質的なCF創出力の源泉となる各種償却費用等は、前年までとほぼ同水準
- ・ 当年度は、国内事業構造改革にかかるビジネス要因によりマイナスの見込

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A 関連費用

<24年3月期3Q 実績>



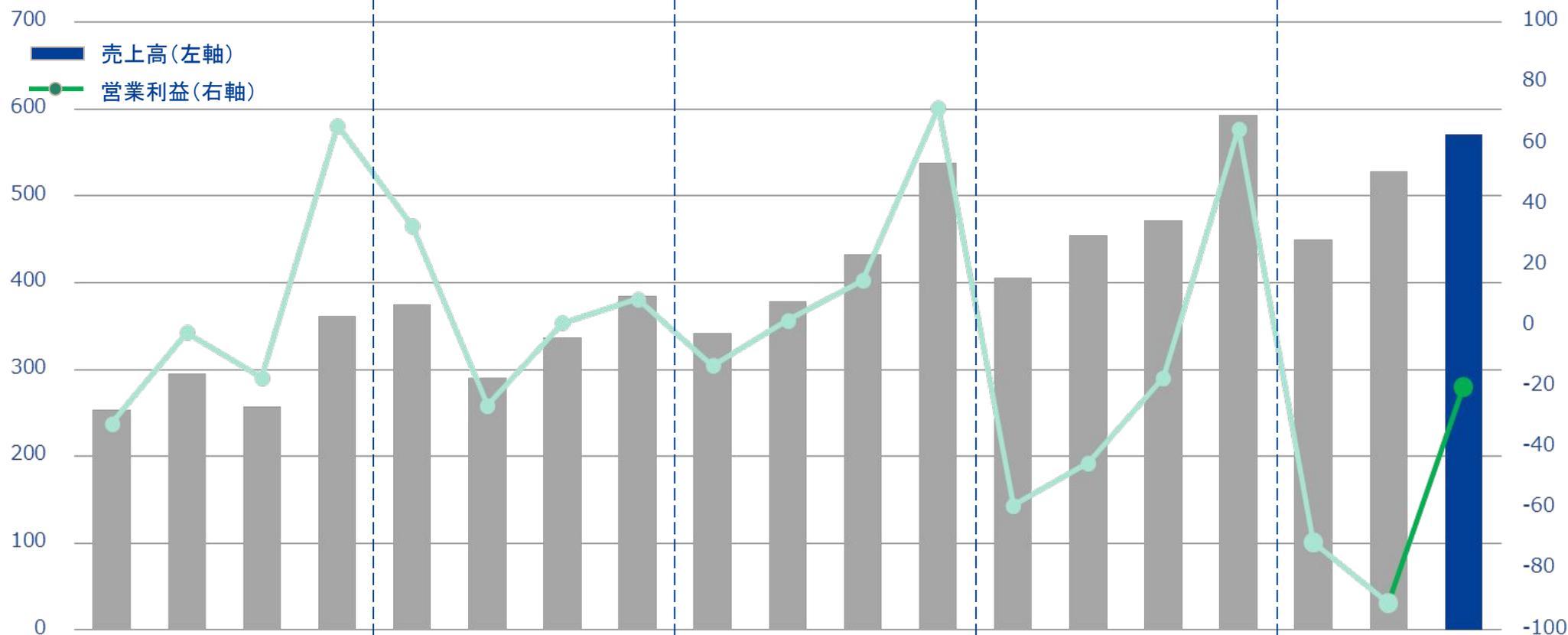
<24年3月期通期 修正計画>



四半期毎売上高・営業利益推移(連結)

1. 2024年3月期(3Q) 実績

単位:百万円



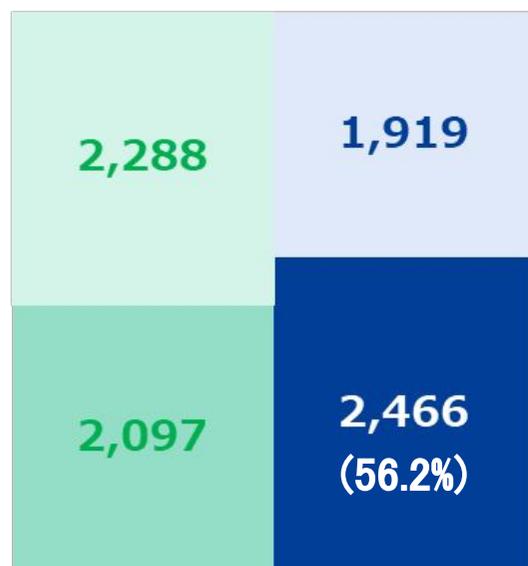
決算期	20/3				21/3				22/3				23/3				24/3		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q												
売上高 (百万円)	253	295	257	362	375	290	337	385	342	379	432	538	405	454	472	593	450	528	571
営業利益 (百万円)	▲32	▲2	▲17	66	33	▲26	1	9	▲13	2	15	72	▲59	▲45	▲17	65	▲71	▲91	▲20

- ・当期損失がほぼそのまま資産・資本項目の減少要因
- ・自己資本比率は低下するも、公表済の第三者割当増資により回復予定

— 主要な増減要因 —

2023年3月期 期末
(2023年3月31日)

総資産 4,386



2024年3月期 3Q期末
(2023年12月31日)

総資産 3,505



流動資産
 固定資産
 自己資本
 負債その他

○流動資産: ▲413

・現預金: ▲83

○固定資産: ▲399

・有形固定資産: +172

・無形固定資産: +142

・投資その他の資産: ▲712

○負債その他: ▲77

・短期借入金: +115

・長期借入金: ▲209

○自己資本: ▲824

・利益剰余金: ▲859

・新株予約権: +20

・為替換算調整勘定: +11

売上高の先行指標は前年同期比で順調に増加

- 売上高の中期的なKPIとなる導入店舗数・カメラ設置台数は、特にチリでの大型ショッピングモールへの全店導入が寄与し、**オーガニックな成長を原動力に、前年対比30%成長で推移**
- パナマ・スペインの新規連結により、ほぼフル連結化

ー導入店舗数(非連結子会社を合算):8,979店舗・カメラ設置台数(非連結子会社を合算):14,374台

※国内は2023年12月30日時点(海外は2023年9月30日時点)

<導入店舗数とカメラ設置台数累計(連結ベース)>



財務上の課題の一掃

1. 連結子会社Jachが発行済の種類株式（優先株式）の優先配当権の取り扱いに関し、既存債権である優先株主向けの長期貸付金の回収可能性を見直し、貸倒損失505百万円を計上
2. 当期の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に89百万円を計上

補足説明

1. 2019年の買収当時から連結子会社が保有する優先株式に関し、業績連動条件の達成による優先配当権の取扱いにあたって、貸倒損失を計上。
優先株主との協議により、優先配当権の取扱いにおいて、既存の債権（長期貸出金）との相殺について概ね合意したものの、株主権の発生はしておらず、将来キャッシュフローの流出を防ぐ合理性を勘案
2. 国内事業の構造改革の進展状況に照らし、既存の収益計画に基づく繰延税金資産の回収可能性を見直し。将来に向けた資産の健全化を企図

通期連結業績予想の修正について

2023年5月15日に公表済の、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の通期連結業績予想を以下のとおり修正

(百万円)	売上	営業利益	調整後 EBITDA	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益 (*円)
前回発表予想 (A)	2,000	60	295	42	5	0.34
今回修正予想 (B)	2,100	△250	△50	△290	△960	△64.18
増減額 (B-A)	100	△310	△345	△332	△965	
増減率 (%)	5.0	-	-	-	-	-
(ご参考) 前期連結実績 (2023年3月期)	1,924	△55	689	46	△530	△36.45

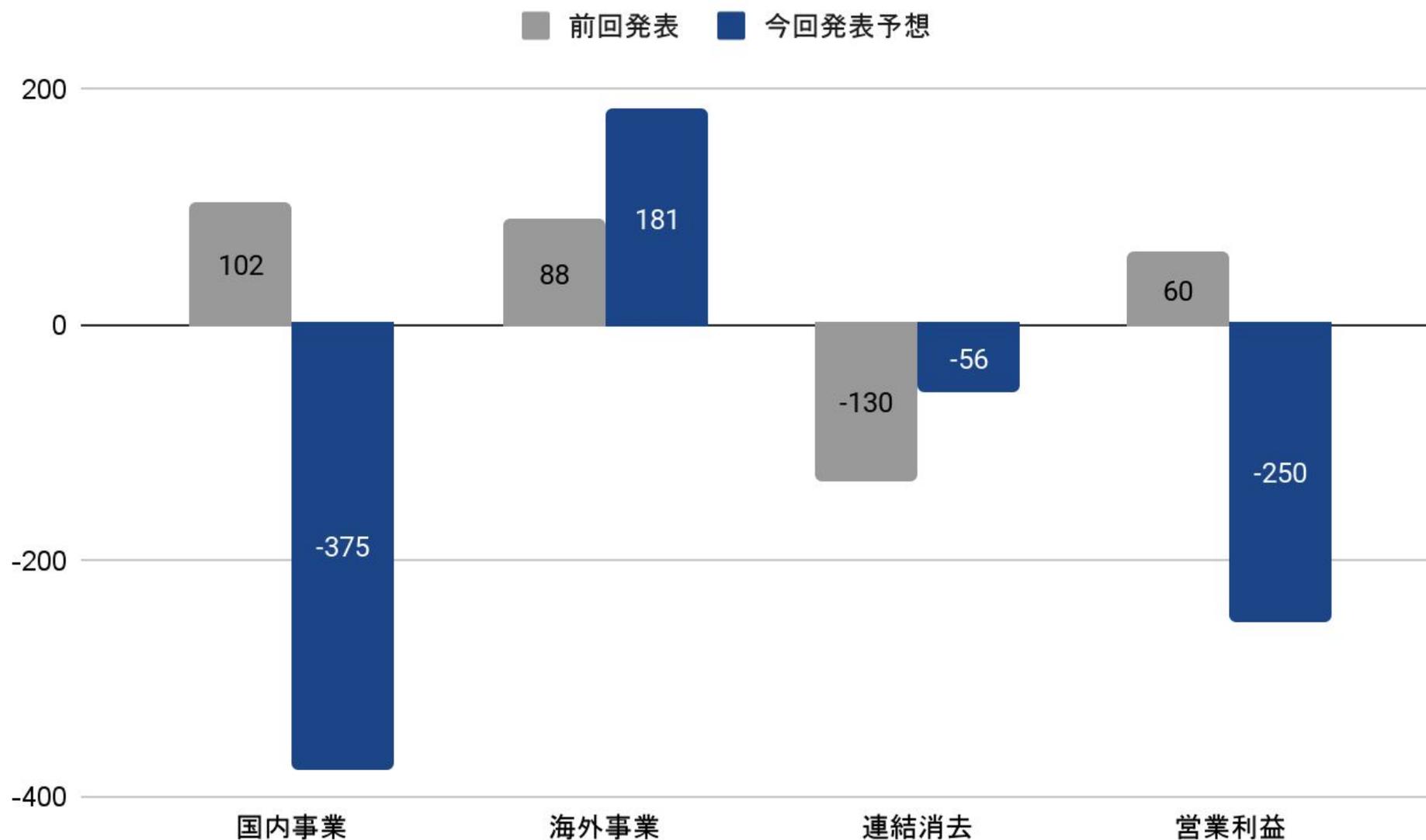
*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 2024年3月期 計画

- ・ 今般の各種要因に照らし、**売上高を上方修正、利益項目を下方修正**
- ・ 一過性要因を勘案しつつ、今期方針通り、**国内・海外双方でのバランスの取れた成長を指向し、リソースコントロールや、重点事業の強化を継続**

項目	23年3月期 実績	24年3月期業績予想			
		当初	修正後	差分 (金額)	差分 (増減率)
売上高	1,925	2,000	2,100	+175	9.1%
営業利益	▲56	60	▲250	▲194	—
調整後EBITDA	688	295	▲50	▲738	—
経常利益	41	42	▲290	▲331	—
親会社純利益	▲534	5	▲960	▲426	—

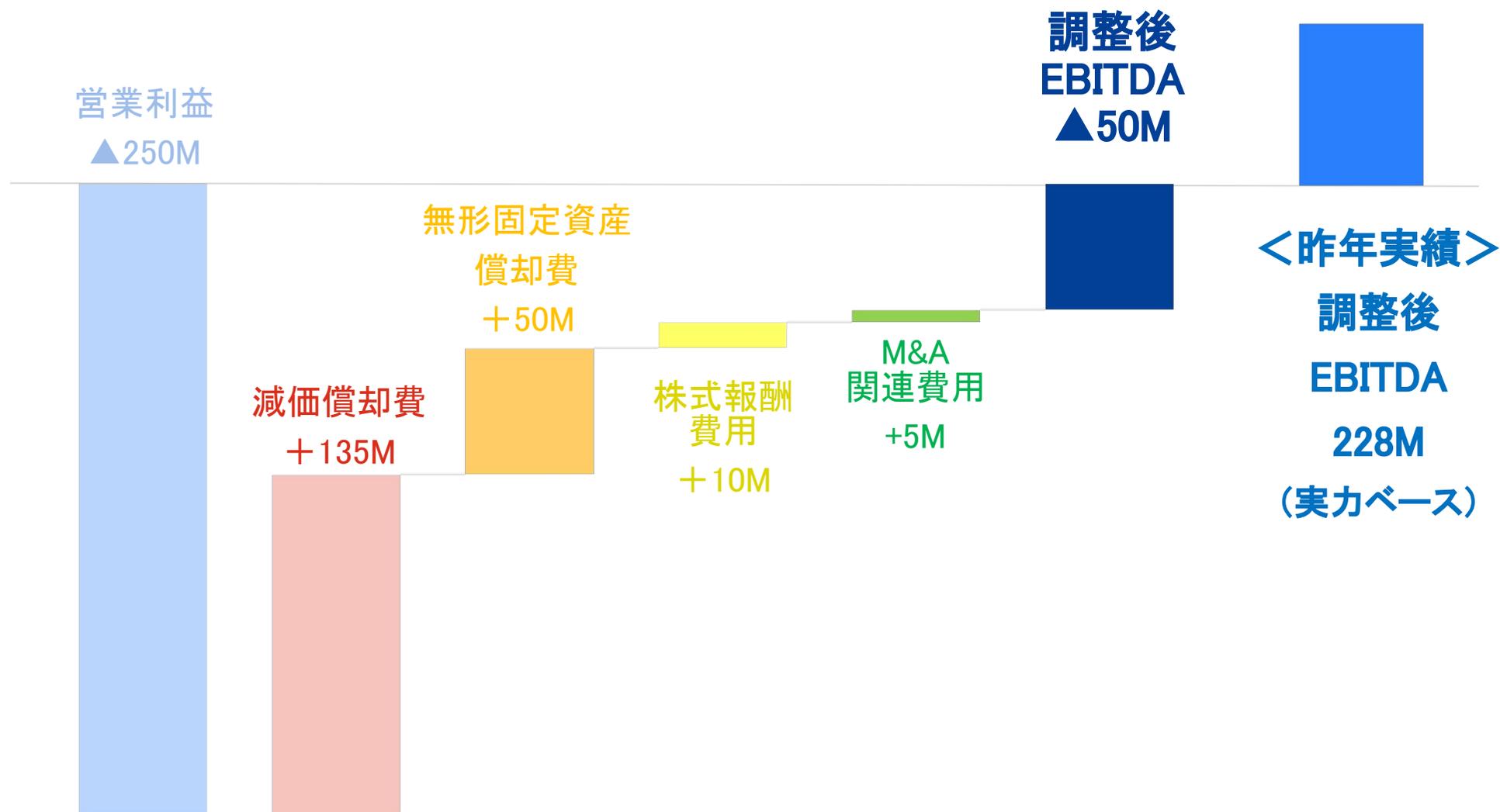
通期連結業績の修正要因(各社単純合算ベース:営業損益)



- 国内・海外双方での成長は実現中
- 事業ポートフォリオ再構築による国内事業の黒字化を実現すべく、経営資源の確保と、財務リストラを併進し、利益構造を変革する方針



- ビジネス要因により、今年度は調整後EBITDAも赤字見込へ転落
M&A戦略の巡行化により、非CF源泉である償却要因に著変はなし



経営体制の変更と直近の施策

代表取締役の異動(辞任)及び社長交代に関するお知らせ

辞任理由：(2/14：適時開示)

近年の業績不振

「(開示事項の経過) 連結子会社における損失発生」(多額の特別損失)

「繰延税金資産の取崩し及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」

(2024年3月期通期業績予想の大幅な下方修正と赤字転落)

などの経営責任を明確化

氏名

新役職

旧役職

岩田 真一

代表取締役社長CEO兼CFO

代表取締役副社長CFO

林 健人

辞任

代表取締役社長CEO

バルクホールディングスの紹介によりFPF社（シンガポール）から、新株式及び新株予約権の2種で資金調達（総額1497百万円）を実施することを1/26発表^(※) ※2/13に払込日の変更を発表。割当先の外為法対応が理由。
※本件に伴い、当社筆頭株主がFPF社となる見込み

背景

- FPF社の事業目的は、AI・デジタル分野を中心とするグローバル投資。
- 当社株式の中長期的保有を通じて当社グループの経営を支援する意向を表明。（役員の名追加指名権を契約条件としている）
- 同社の経営チームがAI・デジタル分野での投資実績を有していることから、当社グループのAI・デジタル分野での今後の事業展開に有用な情報提供や企業紹介を受けることが期待できる。

資金使途

以下の観点から、当社グループでは引き続き、国内外における成長戦略の柱として、コア領域である「データサイエンス」「マーケティングソリューション」「システムインテグレーション」領域において、グローバルベースで機動的なM&Aあるいは資本・業務提携を実行し、成長を加速を図る。

- 今後も、当社グループのコアな事業領域においては、引き続き高い市場成長性が見込まれていることに加え、日進月歩での技術革新の必要性、エンジニア人材などの経営資源確保といった競争力強化の観点からも、M&Aや資本・業務提携による早期成長の選択肢が有効。
- プレーヤーが少なく成長・スピードの早い南米においては特に、同じ地続きのスペイン語圏において、競合企業あるいは代理店を買収する「面」の戦略が有効。

株式会社バルクホールディングスとの包括的業務提携に関する基本合意のお知らせ

両社グループの事業基盤の強化、更なる企業価値の向上を図ることを目的に、両社間で包括的業務提携を行うことを決定

＜提携の理由＞

- ・両社の既存の事業領域において、双方の強みやリソースを活用することで、事業シナジーを得られる領域が複数存在
- ・両社が今後目指している事業の方向性においても、協業による両社の事業拡大が期待できる

本提携の具体的な内容

双方の既存の事業領域であるマーケティング事業、AI関連事業、システムインテグレーション事業、セキュリティ事業等において、相互送客や人材交流に加え、技術分野における協業を進捗するとともに、新規事業等における共同投資などの検討を通じた戦略的提携関係を強化。

今後の見通し

- ・2024年3月期連結業績への影響は、随時、本提携の進捗に応じて精査。
- ・今後、両社の更なる協業体制の構築とシナジー発揮のために、資本提携も検討予定。
(今後開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示する。)

臨時株主総会招集に関するお知らせ(基準日および開催日程等について)

2024年4月17日(水)に開催予定の当社臨時株主総会招集のための基準日設定、議案等の決定、取締役候補の選任について、下記の通り決定

- | | |
|---------------------------------|--|
| 1. 本臨時株主総会に係る基準日等について | (1) 基準日 2024年3月1日(金)
(2) 公告日 2024年2月14日(水)
(3) 公告方法 電子公告(当社HPに掲載)
https://www.datasection.co.jp/ |
| 2. 本臨時株主総会の開催予定日時、開催場所、付議議案について | (1) 開催日時: 2024年4月17日(水) 午前10時~
(2) 開催場所: 東京都品川区大崎2丁目4番3号
人事労務会館
(3) 付議議案: 取締役2名選任の件 |

臨時株主総会招集に関するお知らせ(新任取締役候補者と選任理由について)

新任取締役候補氏名

選任理由

①石原 紀彦

投資銀行業務、国内外の投資やグローバルのプロジェクトマネジメント、上場企業の経営等幅広く豊富な職務経験を有しており、**当社の今後の成長戦略における重要軸となる技術企業との連携や、技術獲得に向けたM&Aを推進するとともに、資金調達等にも注力することで、当社の企業価値向上に資すると判断。**

なお、同氏は、当社の包括的業務提携先である株式会社バルクホールディングスの代表取締役社長を現任。

②片野 大輔

コンサルティングファーム、ディーテック系スタートアップ等で培った**豊富な知識や職務経験**を有しており、事業拡大のための新しい技術戦略、海外企業との連携等に注力することで、当社の企業価値向上に資すると判断。

顧問の招聘に関するお知らせ

統計分析AI分野のスペシャリストであり、アントレプレナーでもある酒巻隆治氏を顧問として招聘

<招聘の目的>

- DATAをビジネスに活用する多種多様な業務に従事し、大手EC会社技術研究所等で活躍
- 2014年にDATUM STUDIOを創業、2019年にはROOM 4 Dグループを創業するなど、アントレプレナーとしても顕著な実績を保有
- 東京大学大学院における博士号取得、DATAのビジネス活用に関する著書の発刊、複数の特許取得等のナレッジやスペシャリティの面からも、本件により当社グループの企業価値向上や、組織力強化につながるものと判断

氏名
(生年月日)

略歴

酒巻隆治[さかまきりゅうじ]
(1976年3月15日)

1999年3月	慶応義塾大学環境情報学部卒業
2001年4月	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科修了
2001年4月	KDDI株式会社KDDI総研入社
2010年9月	楽天株式会社楽天技術研究所入社
2011年12月	東京大学大学院新領域創成科学研究科修了(博士号取得)
2012年9月	株式会社ドリコム経営企画室入社
2014年8月	DATUM STUDIO株式会社創業
2018年10月	上記企業をSupershipHDへ売却
2019年8月	TheROOM4D株式会社創業
2023年9月	上記企業をデータセクション株式会社へ事業譲渡
2024年1月	APPLE SCIENCE株式会社創業 (現任)

就任日：2024年2月14日

今年度主要方針とその進捗

1. 事業ポートフォリオ

- ・海外は新規連結・M&A等も視野に、資源投下とのバランスも考慮し、成長を継続
- ・要素技術の強みを生かした国内事業の再構築
- ・ChatGPT関連などの将来ビジネスへの布石

2. グローバルな体制強化

- ・グローバルベースでの事業セグメント見直し
- ・マネジメント観点からの組織設計と幹部層の強化
- ・バリューチェーンに基づくグループ連携強化及び、横断的な機能の設置

3. 顧客提供価値の向上

- ・開発済自社プロダクトの新規投入
- ・クロスセルあるいはアカウント営業
- ・SaaS型の直線的ビジネスに、コンサルティング機能を発揮し、高付加価値化

①人材投資・HR機能強化

優秀な幹部層、エンジニアの確保と、グローバルベースのリテンション強化及びMVV昇華

②コーポレート・ブランディング

IR/PRの強化拡大による認知度向上と、ESG・SDGs等非財務部分での企業価値向上を併進

③ガバナンス

グローバル上場企業としての強固な礎作りと、コンプライアンス意識の更なる徹底

Alianza FollowUP Panamá S.A(パナマ)・FollowUP Customer Experience S.I(スペイン)の2社を新規連結

	連結化 年度	保有議決 割合	主要な事業の内容
データセクション株式会社 	2000	—	データ分析の技術力で実社会の変革(企業の業務改善や消費者生活の向上)を推進
ソリッドインテリジェンス株式会社 	2013	86.9%	多言語ソーシャルメディア分析・コンサルティング事業
株式会社ディーエスエス 	2018	100.0%	金融系システム運用保守及びアプリケーション開発
Jach Technology SpA 	2019	100.0%	チリにおけるリテールマーケティング事業
Alianza FollowUP S.A.S. 	2019	100.0%	コロンビアにおけるリテールマーケティング事業
Inteligencia S.A. 	2021	100.0%	チリにおけるリテールマーケティング事業
Follow UP Peru S.A.C. 	2022	55.0%	ペルーにおけるリテールマーケティング事業
FollowUP Customer Experience S.I 	2023	95.0%	スペインにおけるリテールマーケティング事業
Alianza FollowUP Panamá S.A 	2023	100.0%	パナマにおけるリテールマーケティング事業

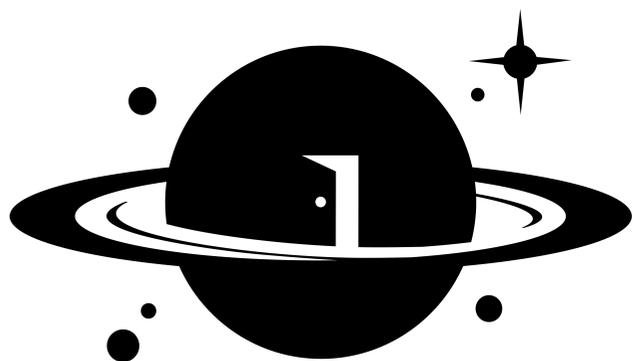
報告セグメントを「国内」「海外」の2つに再編

- マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制を見直し高度化
- 投資家はじめ、ステークホルダーの皆様からの分かりやすさ
- 国内・海外双方にバランスの良い投資・成長を目指す将来事業戦略との整合

<セグメントの構成比較>

エンティティ	DS	DSS	SI	Jach	INX	Alianza	Peru	Spain	Panama
変更前	リテール	データ分析ソリューション		リテールマーケティング					
変更後	国内			海外					

- ・データサイエンス・生成AIなど、成長性が見込まれる事業領域での事業買収
- ・当社グループに強みのあり、コアな事業領域であるデータ分析・AIソリューションの分野で、SESを含むエンジニア人材を強化し、更に競争力を高めていく方針



The ROOM 4D

◆詳細については、以下の当社HPからご確認いただけます

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3905/tdnet/2316827/00.pdf>



2023年7月28日

各 位

会 社 名 データセクション株式会社

代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 林 健 人

(コード番号：3905 東証グロース)

問 い 合 せ 先 代表取締役副社長 CFO 岩 田 真 一

TEL. 050-3649-4858

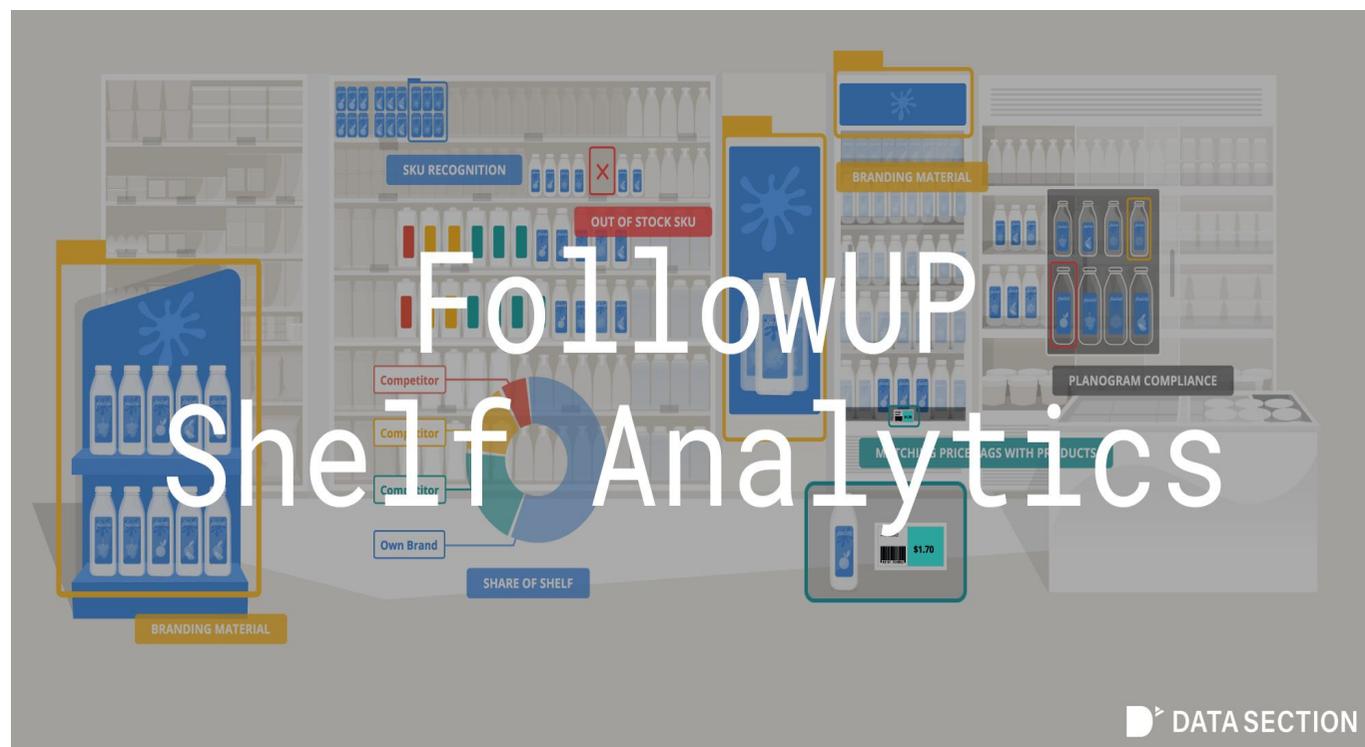
事業譲受に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社である株式会社ディーエスエス（以下「DSS」といいます。）は、本日開催の取締役会において、The ROOM4D株式会社（以下「4D」といいます。）の事業を当社が、4Dの子会社であるThe ROOM Door株式会社（以下「Door」）の事業をDSSが譲り受けることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

新サービスリリース(「FollowUP Shelf Analytics」)

- ・スーパーマーケット向け商品棚解析ソリューション「FollowUP Shelf Analytics」をリリース(2023年6月28日(水))
- ・リアルタイムに商品棚上の欠品、誤配置、フェイス数違い、価格違いをAIで検知し、顧客側の機会損失を削減

◆詳細については、以下の当社HPからご確認いただけます
<https://www.datasection.co.jp/news/pressrelease-20230628>



アナリストカバレッジの開始(初回2023年10月30日(月))

本件始め、更なる情報開示の充実に努めてまいります
(当社HPより)

10月30日に、株式会社フィスコによる企業調査レポートが配信されましたので、ここにお知らせいたします。

会社概要から、事業概要、業績動向や今後の見通しと詳細に解説されています

詳細については以下のページからご確認いただけます。

<https://www.fisco.co.jp/wordpress/wp-content/uploads/FISCO/datasection20231030.pdf>



FISCO
企業調査レポート

サステナビリティ方針

100年後の世界と人々の暮らしに貢献する。

トップメッセージ

世界中で人々の暮らしを向上させ続けるという強い意志を胸に、持続可能な成長と企業の飛躍を目指します。

2000年の創業以来、データセクション株式会社は「技術と実社会の融合」という価値観を大切にしてきました。新しいテクノロジー、例えばビッグデータ解析やAI、深層学習（ディープラーニング）などを活用し、それらを社会に実装することで、より良い未来を作ることが可能だと信じています。

私たちは地球規模の課題—少子高齢化、労働力人口の減少、食糧問題、セキュリティ—そして社会構造自体に対しても、企業としての責任を強く意識しています。このビジョンを実現するため、グループ企業の全従業員が一丸となって取り組み、企業価値の向上に努力を続けます。

さらに、これらの取組を具体的かつ持続的に推進する方針として、「データセクション株式会社のグループサステナビリティ方針」を策定しました。

サステナビリティビジョン

100年後の世界と人々の暮らしに貢献する。

Change the Frame」というミッションには、私たちの核となるビジョンである「世界中で人々の暮らしを進化させ続ける」という意志が強く反映されています。データセクショングループとして、グローバルなビジネスフィールドで活動を展開しており、その目標は100年後も人と地球が共存し、繁栄する未来の形成です。この目標に向かって、私たちはテクノロジーの先駆者としての役割を果たし、持続可能な社会の実現に全力で取り組んでまいります。

グローバルなパートナーシップをもとに イノベーションを生み出します

南米の子会社を中心に安定した経営のサポートをすることにより、発展途上国の開発技術の創出、新たなビジネスの拡大の手助けとなっています。さらにグローバルでの継続定期的なパートナーシップを基に、総務省と共にチリの公共機関でのオペレーションの改善に自社サービスを導入し、国境を超えたイノベーションを生み出しました。



グローバルベースでダイバーシティと インクルージョンを推進します

東南アジアの企業とパートナーシップを組み、国の制度に基づいた労働環境を守りながら多様性の推進を実現しています。2022年より男性の育児休暇制度を導入、女性社員は増員傾向にあり、性別や家庭環境などへの理解を示し柔軟な組織体制へ変化してきました。すでに多国籍のエンジニアの採用は積極的に行っており、生まれ、人種、文化の違いに関係なく働ける環境があります。



未来の世界を担う多様な人材を 育成し輩出します

データサイエンスがビジネスの中核となっていく近未来に向けて、データの活用方法や分析結果を様々な立場の人に分かりやすく伝えることができる人材を育てるための教育プログラムを提供。データサイエンスへの理解の促進、あらゆる業界で活躍できるデータサイエンティストの人材輩出に貢献します。

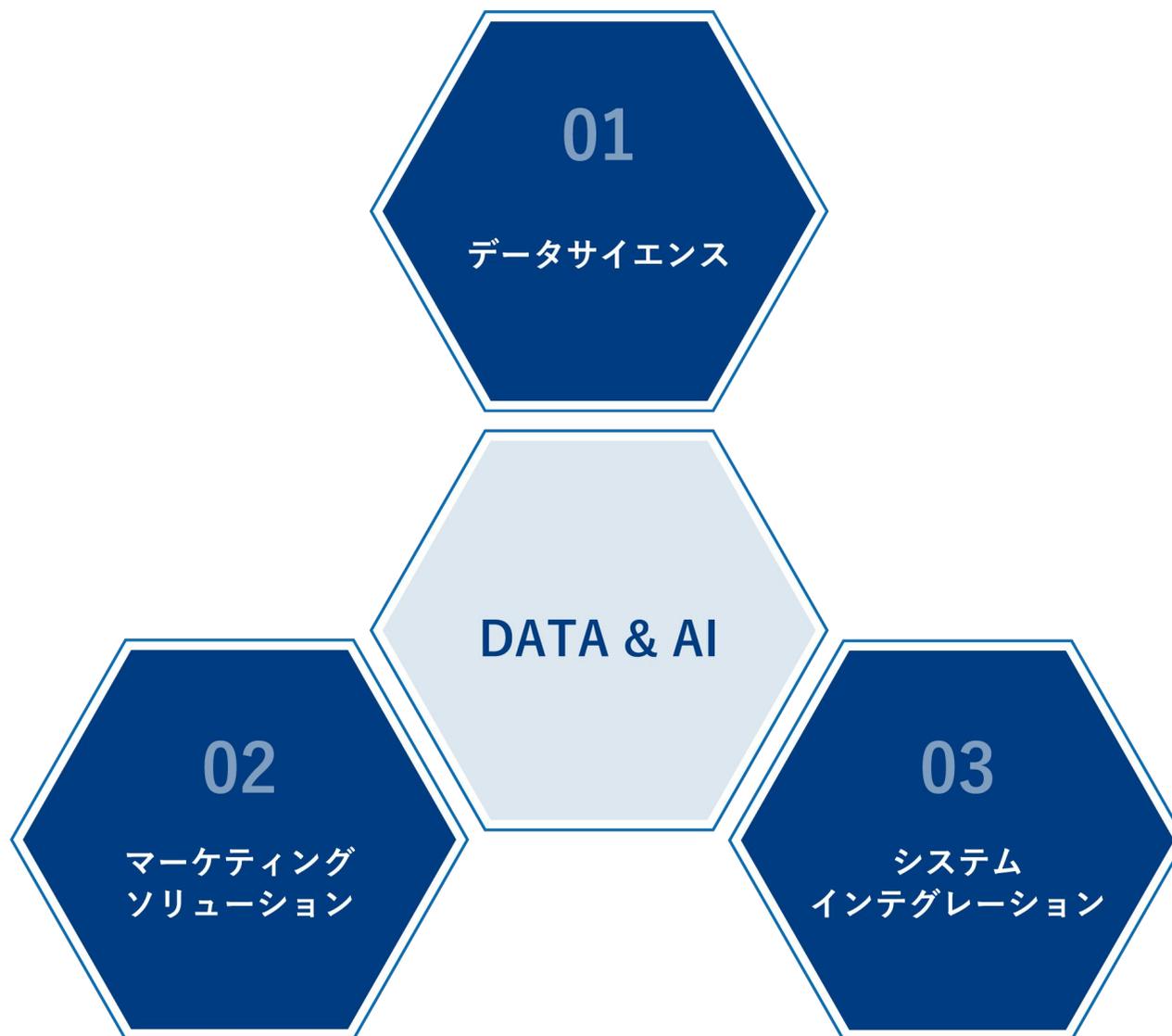


コンプライアンスを徹底し コーポレートガバナンスの強化に努めます

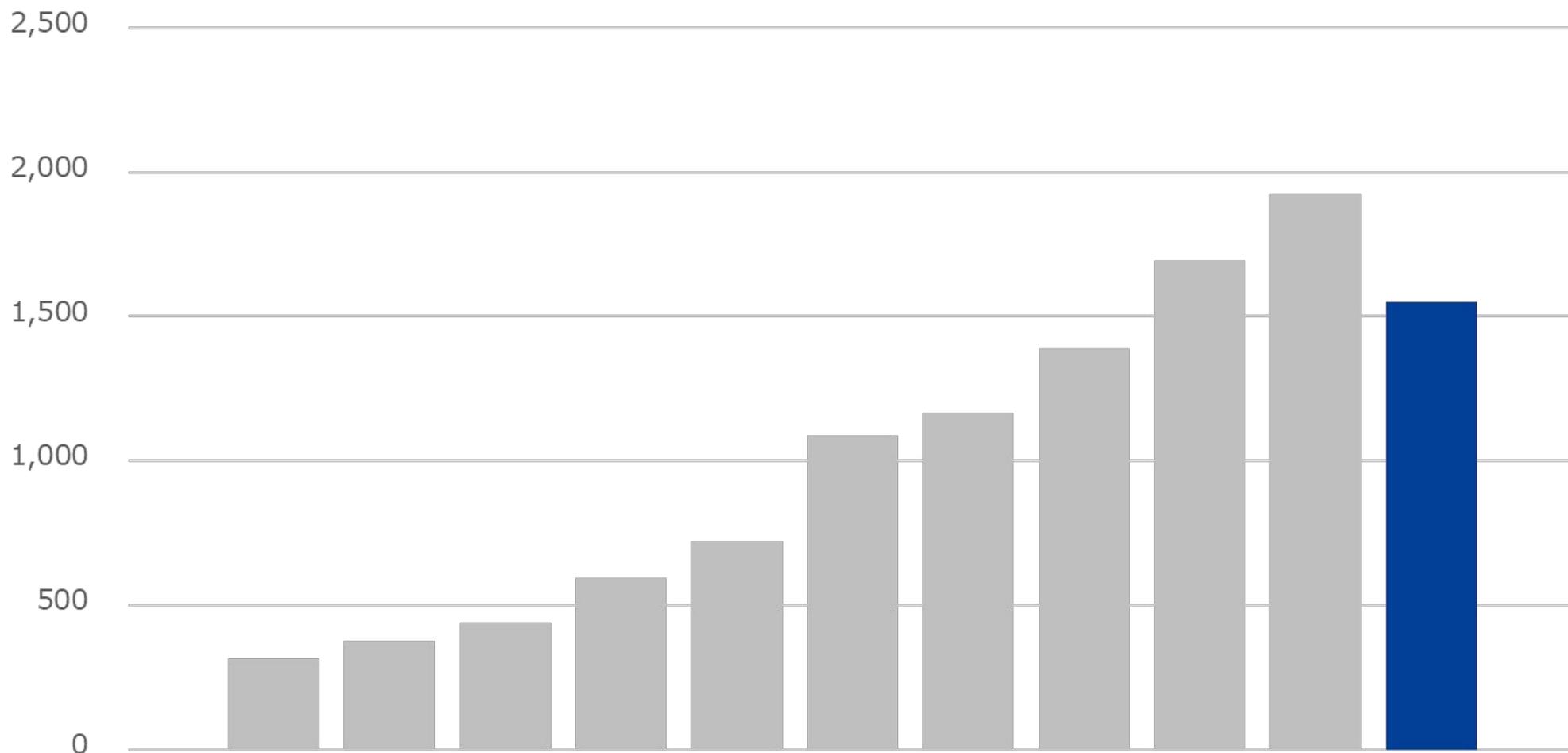
定期的な上層部と全社員との1on1や希望者は経営会議を傍聴可能とする制度を設けるなど、透明性のある風通しの良い会社を目指しています。目的別に外部の人材と対応しており、ビジネスにおいては専門家のアドバイスと共にスケールを試み、産業医と連携することで社員の心身の健康をサポート。



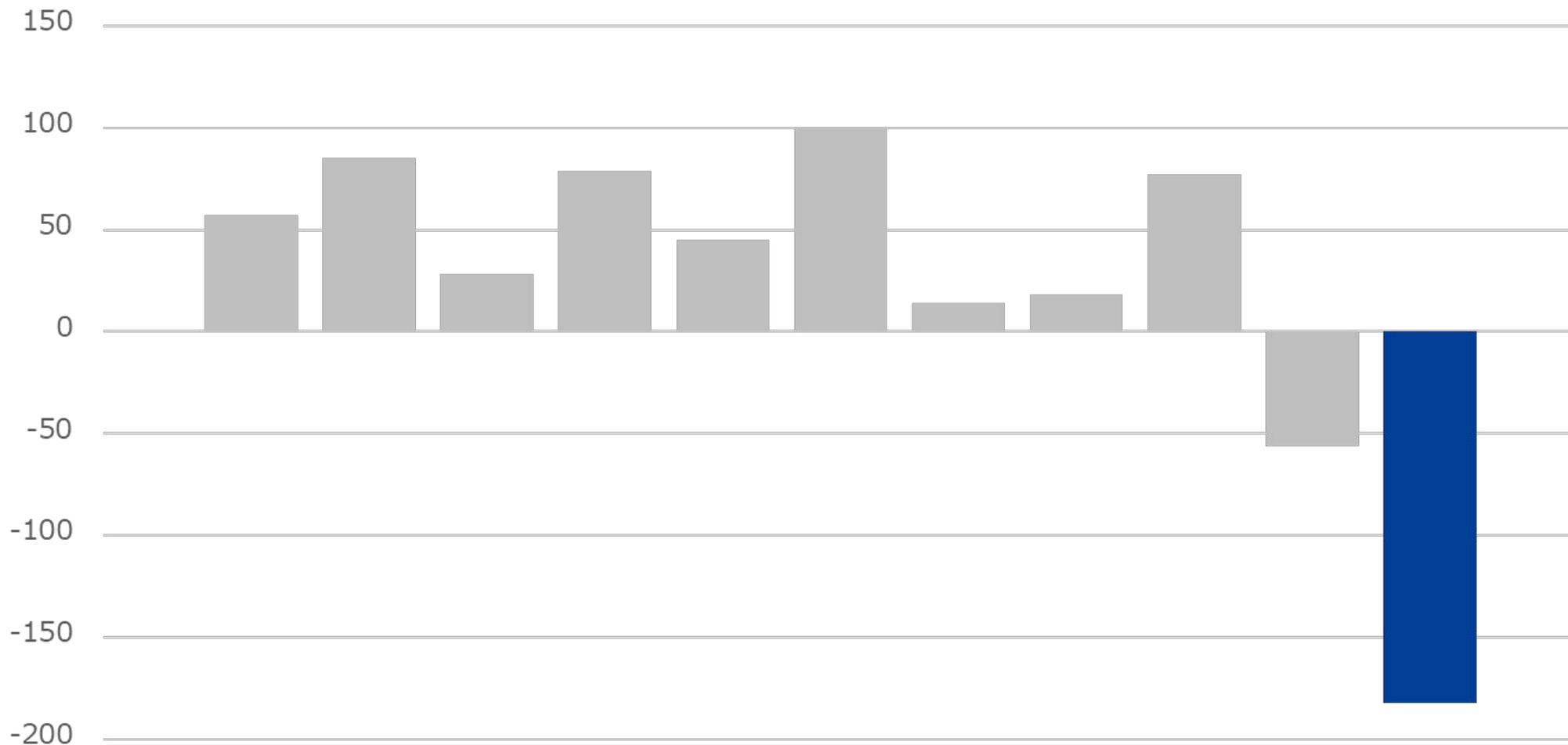
「データとAI」との強みに原点回帰し、3つの事業ドメインを再定義



3. Appendix



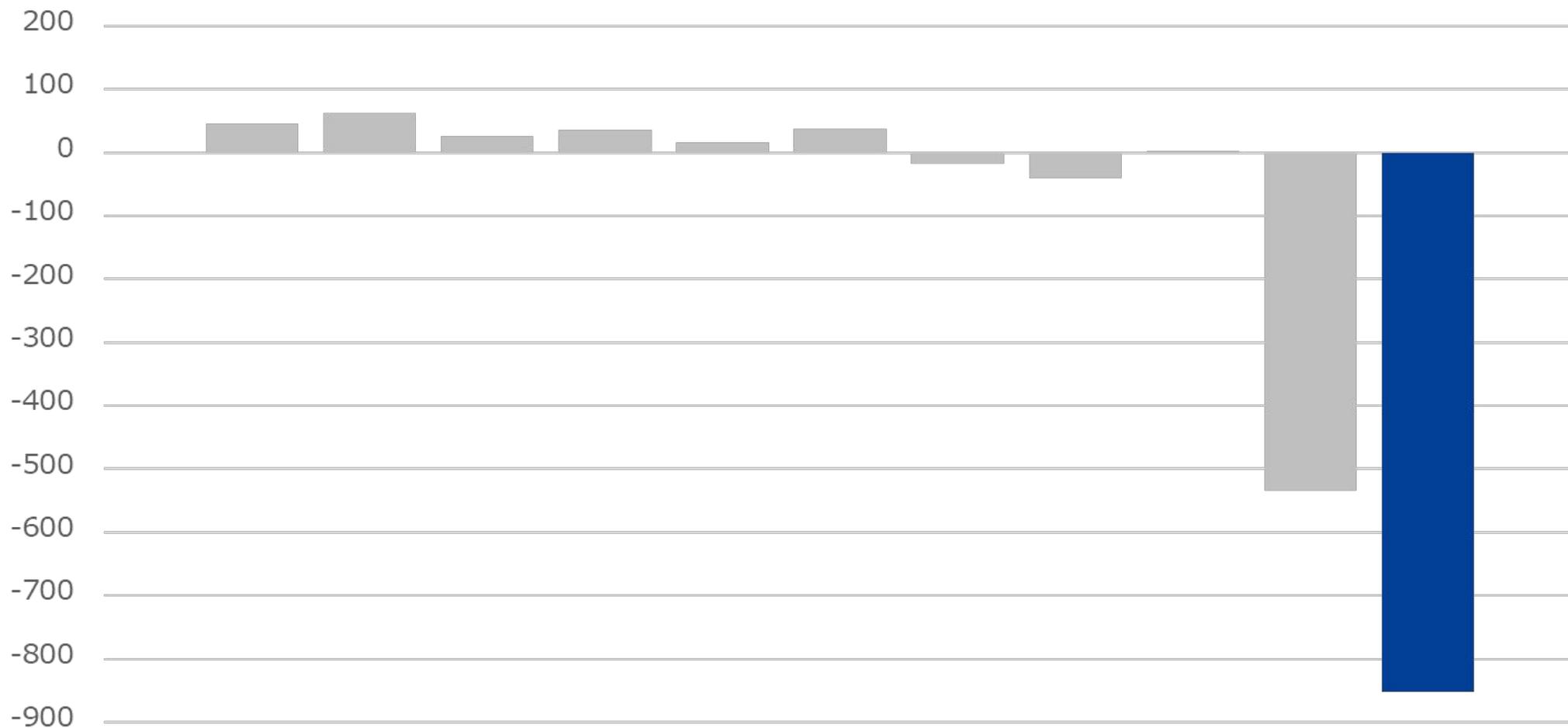
決算期	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3 3Q
売上高 (百万円)	317	376	439	593	721	1,088	1,168	1,389	1,692	1,925	1,549



決算期	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3 3Q
営業利益 (百万円)	57	85	28	79	45	100	14	18	77	▲56	▲182



決算期	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3 3Q
経常利益 (百万円)	60	85	36	71	45	95	5	31	165	41	▲217



決算期	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3 3Q
親会社株主に 帰属する当期 純利益 (百万円)	45	63	26	36	16	37	▲17	▲41	2	▲534	▲852

4. 參考資料

会社概要

We ARE ...

What we will be ...

What we should do ...

Change the Frame

世界のデータ部「セクション」として
人々の暮らしを世界中でバージョンアップし続ける
テクノロジーで実社会に変革をもたらし、
新しい暮らしをつくりあげる

データセクション株式会社

所在地 東京都品川区西五反田1丁目3-8 五反田PLACE 8F

設立日 2000年7月11日

資本金 1,527,489千円（2024年1月31日現在）

役員構成

代表取締役社長 CEO 兼 CFO	岩田 真一
取締役	Christian Cafatti
取締役（社外）	中嶋 淳
取締役（社外）	坂田 幸樹
取締役（社外）	内山 雄輝
常勤監査役（社外）	田代 彰
監査役（社外）	石崎 俊
監査役（社外）	横山 大輔

創業者 橋本 大也

事業内容

国内事業

- データサイエンス領域
- マーケティングソリューション領域
- システムインテグレーション領域

海外事業

証券コード 3905

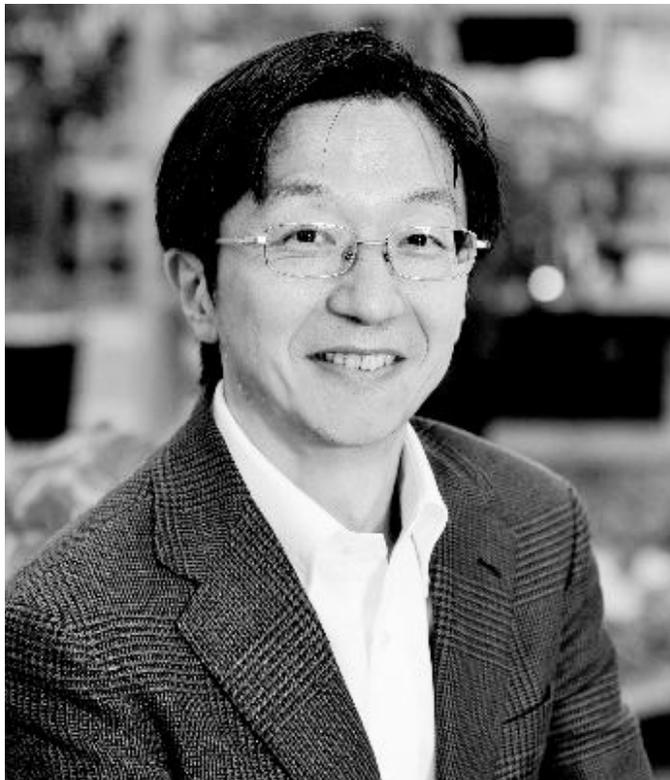
主要株主

- KDDI 株式会社
- 日本生命保険相互会社
- 株式会社博報堂
- その他

会社沿革

2000 2003 2009 2012 2013 2014 2016 2017 2018 2019 2023





創業者

はしもと だいや

橋本 大也

データサイエンス 人材育成の第一人者

データセクション株式会社創業者（現在当社顧問） / デジタルハリウッド大学教授
メディア・ライブラリー館長 / 多摩大学大学院客員教授
早稲田情報技術研究所取締役 / 書評家・翻訳者

2000年代初頭からアルファブロガーとして日本有数のインフルエンサーとして長年に渡る人気ブログである「情報考学 Passion for the future」を執筆。書評ブログとして月間約30万UUの人気ブログとなった。現在では日英両方で書評ブログ執筆しており著書として「情報考学Web時代の羅針盤 213 冊」（主婦と生活社）／翻訳書として「アナログAIの次に来るもの」がある。2000年前後のシリコンバレースタートアップ・ベンチャーを調査し大企業向けにコンサルティングサービスを展開しながら、2000年にビッグデータと人工知能企業のデータセクションを創業。2014年に東証マザーズ（現東証グロース）市場に上場し、現在は当社顧問に就任。以降、大学を始めとする教育の場にて教育者・事業家として活躍。デジタルハリウッド大学では教授として「テクノロジー特論(旧データサイエンス基礎)」担当。多摩大学大学院では客員教授として「先端ITマーケティングイノベーション」担当。現在は、ChatGPTを始めとする生成AIの技術領域にて研究を重ね、講演を行うと共に、著名な研究者と共にスタートアップの事業開発を準備中。

経営陣紹介



岩田 真一

代表取締役社長
CEO 兼 CFO



**Christian
Cafatti**

取締役



内山 雄輝

取締役 (社外)



中嶋 淳

取締役 (社外)



坂田 幸樹

取締役 (社外)

経営陣紹介



田代 彰

常勤監査役（社外）



石崎 俊

監査役（社外）



横山 大輔

監査役（社外）

DATA SECTION GROUP

データセクション グループの紹介

データセクションは世界中の
仲間たちと共に成長します。
データとAIで未来を形作る冒険が
今、始まります。

データセクショングループは、大容量のデータ分析、AIによる高性能の
画像解析等に強みを持ち、グローバルベースで、小売業界など幅広い企業の
DX化・業務合理化をサポートしています。

そのほか、顧客ニーズに応じた受託開発事業、Fintech事業、ソーシャル
メディア分析事業など幅広く展開しています。

DATA SECTION

 <p>世界中のソーシャルビッグデータの調査・活用 およびコンサルティング</p>	 <p>金融システムを中心に、オンプレミス/クラウド基盤に おけるセキュアなシステム環境の構築 セキュリティ面を意識したアプリケーションを提供</p>
 <p>公正性・安全性・信頼性を備えた 最適なデータ取引市場の提供</p>	<p>Jach Technology SpA Alianza FollowUP S.A.S.</p> <p>小売店舗分析ツールの開発 およびグローバルでの提供</p>

データセクション株式会社

info@datasection.co.jp
03-6427-2565

〒141-0031

東京都品川区西五反田1丁目3-8 五反田PLACE 8階

<https://www.datasection.co.jp>

注意事項

- 本資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。